

平成20年度京都府の中小企業(製造業等)振興に関する当初予算の概要

京都府の平成20年度一般会計予算は、総額8,223億7,300万円(対前年比0.2%増)で、うち中小企業(製造業等)振興については、アクションプラン、中小企業応援条例、伝統と文化のものづくり産業振興条例、企業立地促進条例(略称)等に基づいた、活力ある京都型産業の創成と地域経済の活性化に向けた施策の中で展開していきます。

今回は、平成20年度京都府当初予算のうち、中小企業(製造業等)振興に関する主な予算についてその概要をご紹介します。

中小企業への総合的な支援

●中小企業金融支援費 61,500,000千円

昨今の原油価格・原材料価格の高騰など府内中小企業の経営環境が非常に厳しい状況であることから、京都市と協調して制度融資の一層の拡充を図り、中小企業の経営安定や再生を支援します。

●地域ビジネスサポート推進事業費 76,068千円

中小企業者等に対する創業・経営革新支援をはじめ、地域経済圏の拡大やニーズの高度・専門・多様・広域化などへの対応や、地域の活性化を積極的に支援する機能を兼ね揃えた地域経済の広域拠点となる「地域ビジネスサポートセンター」の設置を支援します。

●「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」推進事業費 4,400,000千円

「地域力の再生」を図るため、地域特産品や観光資源を活用した創業、商店街の活性化や福祉・環境・子育て支援など地域の課題を解決する取組の事業化など、新たな事業の創出や中小企業者等の新分野への進出を支援します。

和装・伝統産業の振興

●匠の公共事業費 173,900千円

京都の和装・伝統産業は、日本の文化を支え、世界に誇りうる府民共有の財産であることから、「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくり(人材育成・技術継承、新たなものづくりの推進、需要基盤形成のための普及啓発)を積極的に推進します。

●京もの工芸品産地等支援事業費 45,000千円

京都を代表する工芸品や和装の各産地が実施する情報の発信、PR等産地の活性化につながる取組みに対して支援します。

●丹後織物ルネサンス事業費 10,400千円

丹後地域の基幹産業であり、和装文化の伝統を守る上でも重要な位置を占める丹後織物産地の発展を図るため、地域に蓄積した高度な技術を活用した新商品の開発及び販路開拓の取組みを実施します。

●高校生きものチャレンジ事業費 7,300千円(匠の公共事業費より再掲)

将来の日本文化の担い手である高校生に対し、教育活動を通して、きものに親しんでもらうとともに、日本の伝統文化に対する理解を深めるなど、将来のきもの需要拡大につなげます。

●京都イタリア中小企業交流支援事業費 4,000千円

イタリア・トスカーナ州との経済交流協定に基づき、京都の伝統的なものづくり産業をはじめとした中小企業の交流を進めることにより、京都のさらなる活性化・発展を図ります。

●道具類等確保京都モデル構築事業費 2,000千円(匠の公共事業費より再掲)

伝統工芸品の製造に不可欠な道具類で、調達困難な道具類の需給安定を図るため、日本の伝統産業のメッカである京都が全国に先駆けて、全国の産地等と連携し、「道具類ネットワーク(京都モデル)」の構築等の取組みに対し支援します。

●源氏物語千年紀匠の技継承事業費 66,000千円(匠の公共事業費より再掲)

「源氏物語千年紀」を契機に、職人さんの高度な技術を次世代へ継承するための逸品を制作することにより、京都の工芸技術の魅力をPRを図るとともに、厳しい状況におかれている和装・伝統産業の職人さんの技術を活用した仕事づくりを支援します。

●伝統と文化のものづくり産業振興補助金 300,000千円

京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例に基づき、低利融資制度である「伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度」と併せた本補助制度を効果的に活用することで、伝統と文化のものづくり産業の集積等により振興を図ります。

地域の特性に応じた新産業育成と企業誘致

●京都ITバザール推進事業費 183,473千円

学術・文化や産業集積、京都ブランド等の特色を生かし、21世紀型産業の集積エリアを目指す「京都ITバザール構想」の具体化を目指し、IT関連等成長産業の誘致やベンチャー企業の育成も行うとともに、国のユビキタス特区の指定と連携した取組みを推進します。

●試作産業創出事業費 3,500千円

中小企業の「試作産業」への積極的参加を促進し「試作産業」を新京都ブランド産業として一層育成していくため、京都試作センター等と連携し集客力のある見本市への出展等を通じて、情報発信と受注拡大の取組みを行い、「試作のメッカ 京都」を国内外に発信します。

●健康創出産業振興事業費 19,300千円

大学・関連企業の集積等、京都の優位性を生かし、次代の京都産業を牽引する健康創出(ウエルネス)産業を育成します。

●京都映画・映像産業ルネサンス事業費 7,500千円

京都の映画・映像産業の復興と国内外への市場拡大の推進により京都経済の一層の活性化を図るため、エンタテインメントとしての映画の魅

力を府民・観光客に向けて強力に発信し、「日本のハリウッド太秦」を中心とした京都の観光や商店街振興に結びつけるとともに、映画・映像産業の担い手育成やビジネスチャンスの仕掛けづくりを図ります。

●京都エコ産業推進事業費 7,000千円

京都議定書の地「京都」から、京都の地域力、研究開発力を活かし、地球温暖化防止をはじめ、京都産業の環境問題の解決へのチャレンジを支援する新たな仕組みとなる「京都産業エコ推進機構(仮称)」を設立し、産学公の連携の下、新たなエコ産業の創出、中小企業のエコ化、CO₂削減等を推進します。

●環境産業等産学公研究開発支援事業費 85,000千円

「京都府中小企業応援条例」に基づき、社会的ニーズに対応する技術課題への重点的な取組みを促進し、技術開発成果を実用化して社会に普及するため、地球環境問題への貢献等、府の政策目的の達成につながる研究開発を支援し、併せて次代の京都経済の発展を担う技術革新に立脚した新産業創成を図ります。

●中小企業研究開発等応援事業費 49,000千円

「京都府中小企業応援条例」に基づき、知事の認定を受けた新技術の研究開発等に関する事業計画のうち、特に新規性、成長性、波及効果等が認められ、他の中小企業のモデルとなる模範的なものについて、その着実な遂行を支援し、チャレンジする府内中小企業の創造的な取組みを強力に促進します。

●学研都市大学発ベンチャー支援事業費 10,050千円

関西文化学術研究都市の持つ優れた研究シーズを活用し、産学公連携による学研都市発の新産業を創出するため、地元市町と連携し、研究開発を行うベンチャーを支援します。

●中小企業知的資産活用推進事業費 28,000千円

知的財産権やノウハウ、人材、技術力など目に見えない企業の強みである知的資産を活かす知的資産経営(=「知恵の経営」)を支援し、「知恵をまなぶ」「知恵をいかす」「知恵をまもる」事業を総合的に進め、中小企業の活性化を図ります。

●創援隊推進事業費 3,500千円

ベンチャー企業等の発展の隘路となっている販路開拓を中心として、民間の活力等を活用し、ベンチャー等の発展をサポートするため、大手企業等とのネットワークをもつ個人や販路開拓等にノウハウを有する団体を応援団としてネットワーク化するとともに、総合的な支援として優れた人材の紹介を行い、21世紀の京都経済の発展を担う新たな産業の育成を図ります。

※「創援隊」: ボランティアで販路開拓を中心にベンチャーを支援する応援団

●北部産業技術支援センター・綾部推進事業費 22,000千円

中丹地域を中心とした北部地域中小企業の活性化を図るため、綾部市と共同で整備した「北部産業技術支援センター・綾部」において、中小企業の技術の高度化や産学公連携を通じた新たな分野への展開を支援します。

●北部産業活性化拠点・京丹後整備等推進費 265,492千円

北部地域の地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を進めるため、日本電産旧峰山工場を活用し、ものづくり人材育成のための事業展開拠点の形成(トレーニング・ゾーン)、地域の新しい産業興しとこれを支える人材の開発拠点の形成(トライアル・ゾーン)、中小企業振興のための総合支援拠点の形成(サポート・ゾーン)の3つの拠点整備を柱に「北部産業活性化拠点・京丹後」の整備・運営を推進します。

●京都産業立地戦略2 1 特別対策事業費補助金 750,000千円

企業誘致による安定した雇用、障害者雇用の促進や地域特性を活かした産業集積をさらに進めることを目的に、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せた本補助制度の効果的な活用により、府内のそれぞれの地域の立地条件や地域特性に応じた戦略的な企業誘致を推進します。

●京都新光悦村振興事業費 1,000千円

京都新光悦村のコンセプトである「伝統と先端の融合」により生み出される付加価値を生かして感性に訴えるものづくりを目指す「京都発感動創造ものづくり」をキーワードに、「新光悦村京都発感動創造ものづくりプロジェクト事業」(仮称)を展開し、新たなものづくりとその拠点である京都新光悦村のPR及び企業等の立地を促進します。

京都府中小企業技術センターの組織改正のお知らせ

京都府中小企業技術センターは、本年4月1日付けで組織改正を行いました。主な改正点は、組織の簡素化、効率化を図るため、部制を廃止するとともに、企画情報室と産学公連携推進室を統合して企画連携課を設けました。

〈改正前〉

企画総務部

総務室

企画情報室

技術支援部

産学公連携推進室

基盤技術室

応用技術室

中丹技術支援室

けいはんな分室

〈改正後〉

総務課

企画連携課

基盤技術課

応用技術課

中丹技術支援室

けいはんな分室

企画・連携担当

情報・デザイン担当

機械設計・加工担当

材料・機能評価担当

化学・環境担当

電気・電子担当

食品・バイオ担当

表面・微細加工担当